

令和5年度〔自己評価報告書〕

学校番号	学校名	校長名
99	川崎市立長沢小学校	中西 憲子

学校教育目標	今年度の重点目標
<p>はてな 自分から考えて進んで学習する子 いっしょにね 助け合い協力する子 すばらしいな 美しいものや生きものを大切に がんばるぞ いつも元気で明るい子 まけないぞ 責任をもってやりぬく子</p>	<p>明るい笑顔と やさしい気持ちで 夢広がる学校づくり ・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善 ・教育活動全体を通じた自己有用感の醸成 ・一人一人の児童が「居場所」「拠り所」を感じられる学校</p>

	評価項目	具体的な取組	成果と課題	具体的な改善策
学び合う学校	1 授業改善 (能動的な学び)	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて「能動的に学ぶ」授業改善を図り、「楽しい」「分かる」授業を目指す。	授業改善の具体的な手立てを「説明する」「比較する」「考えを可視化する」等に明確化して共通理解を図った。モジュールの使い方を統一し、タイピング練習や計算・漢字等の習熟に全校で取り組むことができた。学習状況調査の分析から課題を見えてきたが、より具体的な手立てを具体的に考えていくことが課題である。	モジュールの活用を徹底し、基礎・基本の充実を図る。学習状況調査の結果をもとにC層、D層に対する具体的な手立てを検討していく。学力向上の取組を保護者にも今年度以上に発信し、家庭での支援に対しても関心を高めていく。
	2 授業改善 (カリキュラム・マネジメント)	地域や学校の特色、児童の実態を生かした体験活動を位置付け、社会の変化に対応した「社会に開かれた教育課程」を編成する。	生活科のカリキュラムの見直しを行った。総合的な学習の時間は、各学年の課題をさらに整理し、年間を通しての他教科との関連や学年間の連続性のある単元づくりに取り組んだ。令和7年度の50周年を視野に入れ、副読本の編集を含めて地域を生かした単元の開発ができた。	地域を材にした学習を継続し、カリキュラムの充実に努める。教科書が変わるので、生活科、総合的な学習の時間との関連を再度確認し、カリキュラムに位置付ける。地域や保護者、外部人材との連携をさらに広げて、社会に開かれた教育課程の実現に努める。
	3 授業改善 (基礎・基本の徹底)	基本的・効果的な指導や指導方法を共通理解し、徹底することを通して基礎・基本の定着を図る。	モジュールの時間の使い方や家庭学習について毎月の授業改善部会や職員会議で話題にし、共通理解を図った。授業の基本となる指導法について研修を行った。GIGA端末の活用を通して、基礎・基本を定着する取組を推進していく。	GIGA端末は持ち帰りが定着した反面、使い方においては課題が見られた。さらなる効果が見られるように反転学習等を各学年に位置付けていく。実施の経過を保護者にも伝え家庭での活用について関心を高めていく。
	4 授業改善	授業改善を通して、評価の信頼性・妥当性を高める。	国語の業者テストを全学年で廃止した。前期通知表の所見がなくなったことを踏まえて年間を見通した評価への意識を高めるために、研修を行った。補助簿を見合う等の機会を設けて、指導と評価の一体化について取り組むことができた。	評価研修を位置付け、さらに指導と評価の一体化への意識を高めていく。
元氣あふれる学校	5 学級経営	規律ある学年、学級経営のもとで、規範意識と自己肯定感を核とした自己有用感の醸成を図る。	「違いを認め合い、みんなと共に生きていく力」により「集団や社会をつくらうとする力」「なりてたい自分に向けてがんばる力」を育成し、一人一人が居心地のよい学級づくりの充実に努めた。	教室環境やクラスルームの運営等を互いに見合っ、よりよい学級経営に向けて担任相互で学び合える機会をつくっていく。
	6 特別活動	特別活動を中心として子どもたちの創意を生かした自主的・自治的な活動を保障する。	学級目標の実現に向けて学級会や集会、係活動等が行うことが定着してきている。委員会や代表委員会の活動と各学級の活動が連動し、児童会としてのテーマや取組が全校で意識できるようになってきている。職員の入替により、学級会の運営の仕方に対する共通理解を図る必要が見えてきた。	児童会と学級が連動して目標に向けて取り組んでいけるように、学級会の実施が各学級で各自に行われるようにしていく。職員入替があるので、年度当初に学級会の進め方の研修を行い、確実な実施ができるようにする。委員会活動では、担当者の意識によって活動に差がないように、担当職員の目標設定を確実に実行できるようにする。
	7 学級指導	心と体の健康や安全への意識を高めるために健康・安全・防災教育の推進を図る。	行事や委員会活動とも連動させて、子どもたちの日常生活に結び付けることで実感のある取組を行っていくことができた。学校評価でも該当項目の数値は上昇し学校からの発信が保護者に伝わっていると思われる。さらに、家庭との連携を図っていく。	食育、防災訓練、キラキラタイム等の内容を見直し、形骸化することのないように意識していく。交通安全については、PTAや委員会活動、総合的な学習の時間の単元等と関連させながら、新たな取組を行ってきたい。
笑顔あふれる学校	8 児童指導	学年を中心に学校全体での相談体制を確立し、一人一人の児童の居場所づくりに努める。	学年単位でのケース会議が実施できた。学校巡回カウンセラーを活用し、連携を図ることができた。個別の支援が必要な児童や不登校については全体での研修を行った。担任にだけ負担がかからないようにしていく、全体での理解や協力体制の確立を図る必要がある。保護者との連絡を密にし、登校しづらや不登校傾向が見られる児童について、長期的な見通しをもって対応できる体制づくりを検討する。	報告・相談・連絡を徹底し、学年がチームで迅速に対応できるようにしていく。支援教育Co.をはじめ級外の教員が校内を巡回し、子どもたちの様子を複数の目で見ていくようにしているが、情報共有の仕方を検討する必要がある。児童指導の記録の方法を簡素化するように努めているが、聞き取りの仕方についても共通理解が必要である学校巡回カウンセラーを学年会やケース会議に位置付けていく。
	9 効果測定、共生*共育	いじめの未然防止に向けて効果測定、共生*共育、学校生活アンケート等の有効活用を図る。	学校生活アンケートは定着しているが、その後の聞き取りや対応が担任によって差が見られる現状を踏まえ、聞き取り時間の設定や役割分担を検討して、さらに迅速で小さな変化を見逃さない対応ができるようにしていく。	アンケート後の対応を共通理解し、把握したことを次の指導に生かすことを全職員で意識していく。効果測定の結果の共有についても、短時間で効率よく行えるようにしていく。
	10 道徳・人権尊重教育・キャリア教育	人権尊重教育、情報モラル教育を通して、社会の変化に対応した道徳的実践力を高める。また、道徳の授業と学校生活との関連を図り、道徳的実践力を高める。また、自分の成長を振り返ることを通じて、夢や希望をもって学校生活を送ることができるようにする。	人権週間では、児童会主導でいじめ防止に取り組んだり、道徳の授業を保護者に公開したりした。人権朝会も2年目の実施となり、児童会との連携を図りながら、児童中心の運営ができるようになった。教員の人権意識については、繰り返し指導を行っているが、不適切な指導と思われる事案が発生した。全体での研修を行い、振り返りを実施したため未然防止を図る手立てを講じる必要がある。	職員の人権感覚、人権意識を高める取組を日常的に行っていく。それぞれの指導を互いに見合ったり意見交流する機会を定期的に位置付けていく。今年度は6年生が総合的な学習の時間でキャリア学習を重点的に行った。キャリアパスポートを生かして、6年間を通してキャリア教育についてカリキュラムに位置付けていく。
信頼される学校	11 情報発信	学校の取組を保護者や地域に積極的に発信し、理解と協力を求める。情報発信の手段として学校HP、学校だより、学年だより、学校公開(T、T、保護者参加、外部講師等の工夫)、行事を有効に活用できるようにする。	学校の取組を保護者や地域に積極的に発信し、理解と協力を求めた。情報発信の手段として学校HP、メールを活用した。授業参観では保護者に今年度の取組が伝わるように学校運営方針を踏まえた内容を工夫した。情報発信や学校公開への学校評価での好感度は安定している。	次年度も授業を公開する機会をできるだけ実施できるようにしていく。取組の意図を具体的に伝えて実施の都度アンケートをとり、意見を反映させていくようにする。配信メール、HPを活用し紙での配付物を減らしたり、効率のよい情報発信の在り方を探っていく。
	12 学校評価	実効性のある学校評価を工夫し、外部からの意見を学校運営の改善に効果的に活用する。	保護者へのアンケートは配信で行った。評価については、学校の取組の振り返りから妥当性が感じられる。成果、課題とも今年度の振り返り、次年度の計画に生かしていくことができた。	学校評価の報告は、書面と配信で行う。「学校はここを頑張っている」ということを都度の行事での振り返りと関連させながら、保護者の意見が学校運営に反映されている実感がもてるようにしていく。
	13 外部人材の活用	外部の専門家等を活用して、求められる教育を工夫していく。	求められる教育の方向性を踏まえ、外部の専門家や講師との積極的な連携を図ることができた。特に児童指導では継続的に指導助言を受け、校内の取組を推進することができた。保護者ボランティアとの連携が課題である。	PTAと連携して、保護者ボランティアの活用について共通理解し、基礎学力の定着を目標に、重点的な配置を行っていく。令和7年度からコミュニティスクールとなるのでその委員の選定を視野に人材の確保に努める。
	14 服務規律	教育公務員としての自覚を高め、働きがいのある職場環境の創出に努める。	児童理解の態度、人権意識を高め、いじめの未然防止を図り、児童の範となる言動・行動に努めるように促した。同僚性を高め、学び合う職員集団としての協働体制の確立を目指し、服務規律については職員会議等で繰り返し共通理解を図り、指導した。	報告を確実に実行することや児童指導に学年単位でチームで対応すること、保護者対応等を年度当初だけでなく年度の途中でも確認して、学校として確実に実践できるようにしていく。全時的な動向を伝えて市の施策、教育委員会としての考え方のなかで学校や自分の教育活動があることを考えさせる。
	15 問題解決能力の育成	学校運営方針と学年・学級経営、自己目標との関連を図る。	目標設定面談では自己観察書をもとに各自の目標を確認し、学校運営において期待される役割と目標達成に向けた具体的な手立てを確認した。学校評価の設問作成に全員が携わり、中間時での意欲の喚起を促した。校務分掌の中でも学校運営方針を意識した取組が見られるようになった。	一人一人の役割が学校運営を担うという意識をさらに高めていく。失敗を恐れずに自分たちで考えて挑戦できるように校務分掌の単位を小さくし、経験の浅い教員もリーダーとなって役割を果たせるようにしているが自分のやりたことが明確にならない、具体的な手立てが講じられない職員にはより丁寧な指導が必要である。学校運営方針の実行性を高めていく。
	16 教員研修	学ぶ機会を的確に捉えて自己研鑽を図る。また、必然性を共有できる職員研修を主体的に企画・実施する。	悉皆研修を関連させてステージ2の教員とステージ1の教員がメンター、メンティーになって研修できた。小教研の研修への参加を促し、成果が見られる一方で研修の必要性への自覚は個人差が大きい。職員がGIGA端末のチャットで研修の情報交流を行っていた。	授業改善の視点を明確にし、その具現化が共有できるように日常の授業が見合えるようにする。これまで研修の立案の中心を教務主任に委ねていたが、ステージごとに担当者を決めて、ニーズに合った研修が企画できるようにしていく。小教研日の研修への参加率を上げる取組は担当者を中心に継続していく。
	17 組織の見直し・働き方改革	目的に向かって方法を創出できる、挑戦できる組織づくりを目指す。働き方改革・仕事の進め方改革の方向性を踏まえ、効率的な会議、事務処理の在り方・職場環境等を検討する。全教職員で学校の児童全員の安全を守り、教育活動に関わっていくとする体制づくりを推進する。	学年での交換授業や児童支援へのチームとしての取組は定着しており、学年で児童対応にあたることもできた。また、教員以外の職種の職員も積極的に子どもたちに声をかけ、学校全体で児童全員を見守っていくとする体制ができていく。職員会議や三部会の日は5時間授業にしたり打ち合わせをGIGA端末で行う等働き方改革の視点から時間の確保に努めているが負担が軽減したという実感は職員にはあまりないようである。	会議の短縮には、職員の話し合いのスキルの向上が必須である。問題解決的な提案の仕方、話し合いの仕方のスキルは授業力向上へもつながると考える。一人一人のスキルの向上へのプロセスが仕事の効率化につながるという意識を高めていく。担当者からの意見をもとに校務分掌の組織を見直していく。
	18 PDCAサイクルの稼働	迅速な課題解決と円滑なPDCAサイクルの稼働を促す。	特別教室や多目的室の整備は進んできたが、落ち着いた学習できる環境を確保するために継続して取り組んでいく。「いつまでに」「誰が」「何のために」「何を」「何を」を明確にしてスピード感をもって問題解決をしていく力を学校全体でつけていく必要がある。	令和7年度から開始される校舎改修、同年の50周年の周年行事に向けて、計画的に取り組むことを通じて、学校としての問題解決的な能力の伸張を図ってきたい。

学校関係者の評価	学校運営のまとめ
<p>・コロナへの対応も一段落し、落ち着いた教育活動に取り組むことができるようになった。学校の取組に対して、保護者が一定の評価をしていることが学校評価から分かる。</p> <p>・学力の面で学習状況調査等から課題が見られるとのことだが、長沢小学校の子どもたちのよさを生かすことを大切にして教育活動を行ってほしい。</p> <p>・令和7年度の創立50周年の行事については、地域として協力していきたい。時代の変化に応じた教育活動の中に位置付けることになるとのことについては理解できる。地域の思いを子どもたちに伝え、よりよいものにしていきたい。</p> <p>・報道されていることから教職員の働き方や健康に懸念がある。子どもたちのために、教職員が笑顔で教育活動に取り組めるような環境づくりに尽力してほしい。</p>	<p>・コロナ対応からも解放され、年間を通じて落ち着いた教育活動の発展・充実を最優先に取り組むことができた。教育活動全般については、保護者から理解を得られていると学校評価の結果から分析している。成果が見られる点、課題となる点について、保護者の評価は妥当性がある。全教職員の努力の成果であるとともに情報発信の効果でもあると分析できる。</p> <p>・短期3年計画の3年目として、特に力を入れた児童活動では長沢小学校の子どもたちのよさである活動への意欲を生かすために、児童会を中心とした委員会活動や学級会を核とした学級活動に力を入れた。代表委員会が活性化し、児童を主体とする活動が活発になったことは成果である。教員が子どもたちが主体的に活動するイメージをより豊かにもつこと、活動が形骸化しないようにすることが課題である。</p> <p>・校内研究の生活科、総合的な学習の時間を中心に学校独自のカリキュラムの充実を図ることができた。GIGA端末を活用した授業改善、基礎・基本の充実が課題である。</p> <p>・一人一人の教職員の人権感覚を磨くことがあらゆる対応の根幹であると捉えている。相互に学び合う中で教職員の自浄力を高めていきたい。</p> <p>・50周年を視野に学校教育目標の見直しを図る。目標、学校運営方針、校務分掌が連動するような精選を図りたい。</p> <p>・令和7年度の校舎の改修、創立50周年に向けての取組が、学校運営のさらなる充実に資するように見通しをもった学校運営方針の策定に努める。</p>